

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例の適用を受けるための届出書

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒
届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等について、次のとおり収用交換等による譲渡をしたので、納付すべき利子税について同法第70条の7第1項又は第3項の規定の適用を受けるため、同条第2項又は第4項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与相続(遺贈)を受けた年月日	昭和 平成	年 月 日
贈与者 被相続人	住所	氏名

1 収用交換等により譲渡した農地等の明細

(1) 所在場所 _____

(2) 地 目 _____

(3) 面 積 _____㎡

(注) この欄に書ききれない場合には「届出書(付表)」に記載してください。

2 農地等の譲渡をした日 _____ 平成____年____月____日

3 農地等の譲渡先 _____ 所在地_____

名 称_____

4 その他参考事項

※ 添付書類

公共事業施行者の証明書

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

納税猶予の適用を受けている農地等について収用交換等による譲渡を行った場合の利子税の軽減の特例の適用を受けるための届出書

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒
届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 _____)

租税特別措置法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定の適用を受けている農地等について、次のとおり収用交換等による譲渡をしたので、納付すべき利子税について同法第70条の7第1項又は第3項の規定の適用を受けるため、同条第2項又は第4項の規定により関係書類を添付して届け出ます。

農地等の贈与相続(遺贈)を受けた年月日	昭和 平成	年 月 日
贈与者 被相続人	住所	氏名

1 収用交換等により譲渡した農地等の明細

(1) 所在場所 _____

(2) 地 目 _____

(3) 面 積 _____㎡

(注) この欄に書ききれない場合には「届出書(付表)」に記載してください。

2 農地等の譲渡をした日 _____ 平成____年____月____日

3 農地等の譲渡先 _____ 所在地_____

名 称_____

4 その他参考事項

※ 添付書類

公共事業施行者の証明書

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

通信日付印の年月日	種類印	番 号
年 月 日		

贈与税の納税猶予取りやめ届出書

猶予整理簿	検 算
※	※

平成__年__月__日

____税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 -)

贈与税の納税猶予を受けている税額及びその利子税を納付し、納税猶予の適用を受けることを取りやめたいので、その旨届け出ます。

記

1 受贈年月日 昭和
 平成__年__月__日

2 納付した猶予税額 ----- 円

3 2の税額とともに納付した利子税の額 ----- 円

4 納付年月日 平成__年__月__日

※印欄は記入しないでください。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-17-A4統一)

贈与税の納税猶予取りやめ届出書

猶予整理簿	検 算
※	※

平成__年__月__日

____税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 -)

贈与税の納税猶予を受けている税額及びその利子税を納付し、納税猶予の適用を受けることを取りやめたいので、その旨届け出ます。

記

1 受贈年月日 昭和
 平成__年__月__日

2 納付した猶予税額 ----- 円

3 2の税額とともに納付した利子税の額 ----- 円

4 納付年月日 平成__年__月__日

※印欄は記入しないでください。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-17-A4統一)

改正後

通信日付印の年月日	確認印		番 号
年 月 日			

代替農地等の取得に関する承認申請書（納税猶予事案用）

整理簿番号



 〒 _____

 住 所 _____

 _____ 税務署長殿

 申請者

 _____ 年 _____ 月 _____ 日提出

 氏 名 _____ ④ 電話 _____

租税特別措置法施行令 第40条の6第28項 の規定により 贈与税

 第40条の7第28項 相続税 の納税猶予の適用に係

 る代替農地等の取得価額の見積額等に関する承認申請をいたします。

譲渡等をした特別農地等	農地等の所在地			計
	農地等の地目等、面積		m ²	m ²
	贈与を受けた相続(遺贈)のあった年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	贈与の時の価額	円	円	円
	農業投資価格	円	円	円
	農業投資価格超過額	円	円	円
	譲渡等の年月日、態様	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	譲渡等の対価の額	円	円	円
取得見込の農地又は採草放牧地	農地又は採草放牧地の所在地			
	農地又は採草放牧地の地目等、面積		m ²	m ²
	取得予定の年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	取得価額の見積額	円	円	円

(注) 農地等とは、農地若しくは採草放牧地又は準農地をいいます。

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

(資 12-19-1-A 4 統一)

改正前

代替農地等の取得に関する承認申請書（納税猶予事案用）

整理簿番号



 〒 _____

 住 所 _____

 _____ 税務署長殿

 申請者

 _____ 年 _____ 月 _____ 日提出

 氏 名 _____ ④ 電話 _____

租税特別措置法施行令 第40条の6第28項 の規定により 贈与税

 第40条の7第28項 相続税 の納税猶予の適用に係

 る代替農地等の取得価額の見積額等に関する承認申請をいたします。

譲渡等をした特別農地等	農地等の所在地			計
	農地等の地目等、面積		m ²	m ²
	贈与を受けた相続(遺贈)のあった年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	贈与の時の価額	円	円	円
	農業投資価格	円	円	円
	農業投資価格超過額	円	円	円
	譲渡等の年月日、態様	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	譲渡等の対価の額	円	円	円
取得見込の農地又は採草放牧地	農地又は採草放牧地の所在地			
	農地又は採草放牧地の地目等、面積		m ²	m ²
	取得予定の年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	取得価額の見積額	円	円	円

(注) 農地等とは、農地若しくは採草放牧地又は準農地をいいます。

関与税理士		印	電話番号	
-------	--	---	------	--

(資 12-19-1-A 4 統一)

代替農地等の取得価額等の明細書

猶予整理簿 ※	検印 ※
------------	---------

税務署長 殿 平成____年____月____日

〒
住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法施行規則 第23条の7 第22項
第23条の8 第17項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

※印欄は記入しないでください。

譲渡農地等を等しい明細	所在地番			
	地目等			
	面積	①	㎡	㎡
	譲渡等の年月日、態様		平成 年 月 日	平成 年 月 日
贈与価額 農業投資価格超過額	譲渡の対価の額	②	円	円
	譲渡の対価の額	③	円	円
	譲渡の対価の額	③	円	円
取得した農地又は採草放牧地の明細	所在地番			
	地目等			
	面積	④	㎡	㎡
	取得年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	農地法の規定による許可又は届出の受理年月日		平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出
	取得の態様			
	取得価額	⑤	円	円
買入先	住所又は所在地 氏名又は名称			
	住所又は所在地 氏名又は名称			
譲渡等が分	② × $\frac{③ - ⑤}{③}$	⑥	円	円
譲渡等が分	① × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるとき)	⑦	円	円
	② × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるとき)	⑧	円	円
摘要				

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

(資12-20-A4統一)

代替農地等の取得価額等の明細書

猶予整理簿 ※	検印 ※
------------	---------

税務署長 殿 平成____年____月____日

〒
住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

租税特別措置法施行規則 第23条の7 第21項
第23条の8 第16項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

※印欄は記入しないでください。

譲渡農地等を等しい明細	所在地番			
	地目等			
	面積	①	㎡	㎡
	譲渡等の年月日、態様		平成 年 月 日	平成 年 月 日
贈与価額 農業投資価格超過額	譲渡の対価の額	②	円	円
	譲渡の対価の額	③	円	円
	譲渡の対価の額	③	円	円
取得した農地又は採草放牧地の明細	所在地番			
	地目等			
	面積	④	㎡	㎡
	取得年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	農地法の規定による許可又は届出の受理年月日		平成 年 月 日 許可届出	平成 年 月 日 許可届出
	取得の態様			
	取得価額	⑤	円	円
買入先	住所又は所在地 氏名又は名称			
	住所又は所在地 氏名又は名称			
譲渡等が分	② × $\frac{③ - ⑤}{③}$	⑥	円	円
譲渡等が分	① × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるとき)	⑦	円	円
	② × $\frac{⑤}{③}$ (1を超えるとき)	⑧	円	円
摘要				

関与税理士 _____ 印 _____ 電話番号 _____

(資12-20-A4統一)

記載方法等

この明細書は、特例農地等の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

なお、この明細書は、代替農地等の取得後遅滞なく税務署長に提出してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則^{第23条の7第22項}_{第23条の8第17項}」は、この明細書を提出する人が、贈与税の納税予を受けている場合は、「第23条の8第17項」の文字を、相続税の納税猶予を受けている場合は「第23条の7第22項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「地目等」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑、採草放牧地又は準農地と記載してください。なお、特例農地等が耕作権である場合には（「耕作権」）と併記してください。
 - (2) 「譲渡年月日、態様」欄は、譲渡年月日を記載するとともに譲渡等の態様に応じ、譲渡、贈与、転用、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
- 4 「譲渡等があった分」欄と「譲渡等がなかった分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

記載方法等

この明細書は、特例農地等の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

なお、この明細書は、代替農地等の取得後遅滞なく税務署長に提出してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則^{第23条の7第21項}_{第23条の8第16項}」は、この明細書を提出する人が、贈与税の納税猶予を受けている場合は、「第23条の8第16項」の文字を、相続税の納税猶予を受けている場合は「第23条の7第21項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「地目等」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑、採草放牧地又は準農地と記載してください。なお、特例農地等が耕作権である場合には（「耕作権」）と併記してください。
 - (2) 「譲渡年月日、態様」欄は、譲渡年月日を記載するとともに譲渡等の態様に応じ、譲渡、贈与、転用、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
- 4 「譲渡等があった分」欄と「譲渡等がなかった分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

代替農地等取得の承認を受けている場合の譲渡等をした特例農地等の明細書（租税特別措置法施行規則第23条の8第4項第8号）

租税特別措置法第70条の4第1項に規定する贈与者の死亡の日前1年以内に特例農地等の譲渡等をし、代替農地等の取得に関する承認を受けている場合において、その承認が相続税に関する代替農地等の取得に関する承認とみなされるとき譲渡等をした特例農地等の明細は次のとおりです。

譲渡等をした特例農地等の所在地番				
地目等				
面積	㎡	㎡	㎡	㎡
譲渡等の対価の額	円	円	円	円
譲渡等の年月日、態様	平成 年 月 日			
相続時における価額	円	円	円	円
相続時における農業投資価格超過額	円	円	円	円

(資12-21-A4統一)

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

代替農地等取得の承認を受けている場合の譲渡等をした特例農地等の明細書（租税特別措置法施行規則第23条の8第3項第8号）

租税特別措置法第70条の4第1項に規定する贈与者の死亡の日前1年以内に特例農地等の譲渡等をし、代替農地等の取得に関する承認を受けている場合において、その承認が相続税に関する代替農地等の取得に関する承認とみなされるとき譲渡等をした特例農地等の明細は次のとおりです。

譲渡等をした特例農地等の所在地番				
地目等				
面積	㎡	㎡	㎡	㎡
譲渡等の対価の額	円	円	円	円
譲渡等の年月日、態様	平成 年 月 日			
相続時における価額	円	円	円	円
相続時における農業投資価格超過額	円	円	円	円

(資12-21-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印	番号
年 月 日		

代替農地等の取得又は都市営農農地等該当に関する承認申請書

(納税猶予事案用)

整理簿番号



 〒 _____

 _____ 税務署長殿

 _____ 住所 _____

 _____ 申請者

 _____ 氏名 _____ ④ 電話 _____

 _____ 年 _____ 月 _____ 日提出

租税特別措置法施行令 第40条の6 第43項 贈与税

 第40条の7 第45項 の規定により 相続税 の納税猶予の適用に係

 る 代替農地等の取得価額の見積額等

 都市営農農地等該当見込み等 に関する承認申請をいたします。

買取りの申出等に係る農地又は採草放牧地の明細	農地等の所在地				計
	農地等の地目等、面積		m ²	m ²	m ²
	贈与を受けた年月日 相続(遺贈)のあった	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	贈与の時の価額 相続(遺贈)	円	円	円	円
	農業投資価格	円	円	円	円
	農業投資価格超過額	円	円	円	円
	買取りの申出等の内容				
譲渡等又は採草放牧地の見込みの明細	譲渡等の予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	譲渡等の対価の見積額	円	円	円	円
	取得する農地又は採草放牧地の所在地				
	農地等の地目、面積		m ²	m ²	m ²
	取得予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
取得対価の見積額	円	円	円	円	
都市営農農地等該当の明細	都市営農農地等該当予定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	都市営農農地等該当見込の農地又は採草放牧地の所在地				
	農地等の地目、面積		m ²	m ²	m ²

(注) 農地等とは、農地若しくは採草放牧地又は準農地をいいます。

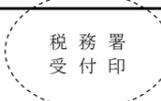
関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資 12-35-1-A 4 統一)

代替農地等の取得又は都市営農農地等該当に関する承認申請書

(納税猶予事案用)

整理簿番号



 〒 _____

 _____ 税務署長殿

 _____ 住所 _____

 _____ 申請者

 _____ 氏名 _____ ④ 電話 _____

 _____ 年 _____ 月 _____ 日提出

租税特別措置法施行令 第40条の6 第43項 贈与税

 第40条の7 第45項 の規定により 相続税 の納税猶予の適用に係

 る 代替農地等の取得価額の見積額等

 都市営農農地等該当見込み等 に関する承認申請をいたします。

買取りの申出等に係る農地又は採草放牧地の明細	農地等の所在地				計
	農地等の地目等、面積		m ²	m ²	m ²
	贈与を受けた年月日 相続(遺贈)のあった	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	贈与の時の価額 相続(遺贈)	円	円	円	円
	農業投資価格	円	円	円	円
	農業投資価格超過額	円	円	円	円
	買取りの申出等の内容				
譲渡等又は採草放牧地の見込みの明細	譲渡等の予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	譲渡等の対価の見積額	円	円	円	円
	取得する農地又は採草放牧地の所在地				
	農地等の地目、面積		m ²	m ²	m ²
	取得予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
取得対価の見積額	円	円	円	円	
都市営農農地等該当の明細	都市営農農地等該当予定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	都市営農農地等該当見込の農地又は採草放牧地の所在地				
	農地等の地目、面積		m ²	m ²	m ²

(注) 農地等とは、農地若しくは採草放牧地又は準農地をいいます。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資 12-35-1-A 4 統一)

買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書

猶予整理簿 ※ 検印 ※

税務署長 殿

平成 年 月 日

〒 住所
氏名 (電話番号)

租税特別措置法施行規則 第23条の7 第29項 第23条の8 第24項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

Table with columns for land location, area, acquisition date, and valuation. Includes rows for '譲渡等をした特別農地等の明細' and '取得した農地又は採草放牧地の明細'.

関与税理士 印 電話番号

(資12-36-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

買取りの申出等に伴う代替農地等の取得価額等に関する明細書

猶予整理簿 ※ 検印 ※

税務署長 殿

平成 年 月 日

〒 住所
氏名 (電話番号)

租税特別措置法施行規則 第23条の7 第28項 第23条の8 第23項 に規定する代替農地等の取得価額等は、次のとおりです。

Table with columns for land location, area, acquisition date, and valuation. Includes rows for '譲渡等をした特別農地等の明細' and '取得した農地又は採草放牧地の明細'.

関与税理士 印 電話番号

(資12-36-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

記載方法等

この明細書は、買取りの申出等に係る都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等の日から1年以内に都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地を譲渡等し、かつ、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第29項 第23条の8第24項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第24項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第29項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「買取りの申出等の内容」欄は、買取りの申出等の内容に応じ、生産緑地法の規定に基づく買取りの申出、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
 - (3) 「譲渡等の年月日」及び「譲渡等の態様」の各欄は、譲渡年月日及び譲渡等の態様に応じ、譲渡、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
なお、「取得の態様」欄は、上記2の? に準じて記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

記載方法等

この明細書は、買取りの申出等に係る都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の譲渡等につき代替農地等を取得するため税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等の日から1年以内に都市営農農地等若しくは特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地を譲渡等し、かつ、その譲渡等の日から1年を経過する日までに代替農地等を取得した場合に、その代替農地等に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則 第23条の7第28項 第23条の8第23項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第23項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第28項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「譲渡等をした特例農地等の明細」の各欄には、譲渡等をした特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「買取りの申出等の内容」欄は、買取りの申出等の内容に応じ、生産緑地法の規定に基づく買取りの申出、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
 - (3) 「譲渡等の年月日」及び「譲渡等の態様」の各欄は、譲渡年月日及び譲渡等の態様に応じ、譲渡、設定、耕作の放棄、消滅と記載してください。
- 3 「取得した農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、取得した代替農地等に関する事項を記載してください。
なお、「取得の態様」欄は、上記2の(3)に準じて記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

都市営農農地等該当に関する明細書

猶予整理簿	検印
※	※

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒
住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

第23条の7第30項
租税特別措置法施行規則 第23条の8第25項
に規定する特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農

農地等該当に関する明細は、次のとおりです。

告示又は採草放牧事由地の係る細農	農地等の所在地			
	農地等の地目			
	農地等の面積	①	㎡	㎡
	告示又は事由の内容			
	告示又は事由が生じた年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
該明 当す細 なる	都市営農農地等に該当した日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	該当した農地等の面積	③	㎡	㎡
買等と 取がれ りある の部 申た分 出と	(① - ③) の面積	④	㎡	㎡
	$② \times \frac{① - ③}{①}$	⑤	円	円
買等と 取がれ りなれ の部 申た分 出た分	③ の面積	⑥	㎡	㎡
	$② \times \frac{③}{①}$	⑦	円	円

(注) 特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当したことを証する市長、区長の証明書が必要となります。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-37-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

都市営農農地等該当に関する明細書

猶予整理簿	検印
※	※

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒
住所 _____
氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

第23条の7第29項
租税特別措置法施行規則 第23条の8第24項
に規定する特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農

農地等該当に関する明細は、次のとおりです。

告示又は採草放牧事由地の係る細農	農地等の所在地			
	農地等の地目			
	農地等の面積	①	㎡	㎡
	告示又は事由の内容			
	告示又は事由が生じた年月日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	贈与価額 農業投資価格超過額	②	円	円
該明 当す細 なる	都市営農農地等に該当した日		平成 年 月 日	平成 年 月 日
	該当した農地等の面積	③	㎡	㎡
買等と 取がれ りある の部 申た分 出と	(① - ③) の面積	④	㎡	㎡
	$② \times \frac{① - ③}{①}$	⑤	円	円
買等と 取がれ りなれ の部 申た分 出た分	③ の面積	⑥	㎡	㎡
	$② \times \frac{③}{①}$	⑦	円	円

(注) 特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当したことを証する市長、区長の証明書が必要となります。

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-37-A4統一)

※印欄は記入しないでください。

(裏)
記載方法等

この明細書は、買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農農地等該当見込みにつき税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等（都市計画法の規定による告示又は都市計画の失効）の日から1年以内に特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当することとなった場合に、その都市営農農地等該当に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則第23条の7第30項第23条の8第25項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第25項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第30項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「告示若しくは事由に係る農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、都市計画の決定又は変更により特定市街化区域農地等に該当することとなった特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「告示又は事由の内容」欄は、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
- 3 「該当に関する明細」の各欄には、都市営農農地等に該当することとなった農地又は採草放牧地に関する事項を記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

(裏)
記載方法等

この明細書は、買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地の都市営農農地等該当見込みにつき税務署長の承認を受けていた場合において、その買取りの申出等（都市計画法の規定による告示又は都市計画の失効）の日から1年以内に特定市街化区域農地等に係る農地又は採草放牧地が都市営農農地等に該当することとなった場合に、その都市営農農地等該当に関する事項を税務署長に提出する場合に使用してください。

- 1 本文の「租税特別措置法施行規則第23条の7第29項第23条の8第24項」は、この明細書を提出する人が贈与税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の8第24項」の文字を、相続税の納税猶予の適用を受けている場合は、「第23条の7第29項」の文字を横線で抹消してください。
- 2 「告示若しくは事由に係る農地又は採草放牧地の明細」の各欄には、都市計画の決定又は変更により特定市街化区域農地等に該当することとなった特例農地等に関する事項を記載してください。
この場合、次の欄は次により記載してください。
 - (1) 「農地等の地目」欄は、特例農地等の地目等に応じ、田、畑と記載してください。
 - (2) 「告示又は事由の内容」欄は、都市計画の決定若しくは変更による特定市街化区域農地等該当又は旧生産緑地法の第二種生産緑地地区に関する都市計画の失効と記載してください。
- 3 「該当に関する明細」の各欄には、都市営農農地等に該当することとなった農地又は採草放牧地に関する事項を記載してください。
- 4 「買取りの申出等があったとされる部分」欄と「買取りの申出等がなかったとされる部分」欄は、上記2及び3により記載した事項に基づいて記載してください。

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

代替農地等の取得又は都市営農農地等該当の承認を受けている場合の買取りの申出等に係る特例農地等の明細書（租税特別措置法施行規則第23条の8第4項第9号）

代替農地等の取得又は都市営農農地等該当の承認を受けている場合の買取りの申出等に係る特例農地等の明細書（租税特別措置法施行規則第23条の8第3項第9号）

租税特別措置法第70条の4第1項に規定する贈与者の死亡の日前1年以内に買取りの申出等に係る特例農地等の譲渡等をし、代替農地等の取得に関する承認を受けている場合又は当該買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等の都市営農農地等該当に関する承認を受けている場合において、その承認が相続税に関する代替農地等の取得に関する承認又は都市営農農地等該当に関する承認とみなされるときに買取りの申出等に係る特例農地等の明細は、次のとおりです。

租税特別措置法第70条の4第1項に規定する贈与者の死亡の日前1年以内に買取りの申出等に係る特例農地等の譲渡等をし、代替農地等の取得に関する承認を受けている場合又は当該買取りの申出等に係る特定市街化区域農地等の都市営農農地等該当に関する承認を受けている場合において、その承認が相続税に関する代替農地等の取得に関する承認又は都市営農農地等該当に関する承認とみなされるときに買取りの申出等に係る特例農地等の明細は、次のとおりです。

買取りの申出等に係る特例農地等の所在地番				
地目等				
面積	m ²	m ²	m ²	m ²
相続時における価額	円	円	円	円
相続時における農業投資価格超過額	円	円	円	円
買取りの申出等の年月日	平成 年 月 日			
買取りの申出等の内容				
譲渡等の対価の額	円	円	円	円
譲渡等の年月日、譲渡等の態様	平成 年 月 日			
都市営農農地等該当年月日	平成 年 月 日			

買取りの申出等に係る特例農地等の所在地番				
地目等				
面積	m ²	m ²	m ²	m ²
相続時における価額	円	円	円	円
相続時における農業投資価格超過額	円	円	円	円
買取りの申出等の年月日	平成 年 月 日			
買取りの申出等の内容				
譲渡等の対価の額	円	円	円	円
譲渡等の年月日、譲渡等の態様	平成 年 月 日			
都市営農農地等該当年月日	平成 年 月 日			

(資12-38-A4統一)

(資12-38-A4統一)

通達日付印の年月日	捺印	番 号
年 月 日		

特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶予整理簿	審 査
※	※

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金又は経営移譲年金の支給を受けるため租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受けている農地等につき _____ に
対し使用貸借による権利の設定をしたので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

推定相続人	住 所	氏 名	届 出 者 と 続 柄
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日	平 成 年 月 日		

1 使用貸借による権利の設定は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等のすべてについて行われており、その権利設定の日は、平成____年____月____日です。

2 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

3 私は、平成____年____月____日付で農業を営む者でなくなったことの届出又は農業者年金の請求をしております。

4 私は、推定相続人 _____ の営む農業経営に従事しております。

添 付 書 類

- _____ が届出者の推定相続人であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 推定相続人の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 農業を営む者でなくなったことの届出書の写しその他その届出がされていることを証する書類
又は
農業者年金経営移譲年金裁定請求書の写しその他その請求がされていることを証する書類（農業協同組合の証明書）
- 届出者が推定相続人の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電 話 番 号
-------	---	---------

(資12-22-A4統一)

特例農地等についての使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶予整理簿	審 査
※	※

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 _____)

農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金又は経営移譲年金の支給を受けるため租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受けている農地等につき _____ に
対し使用貸借による権利の設定をしたので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

推定相続人	住 所	氏 名	届 出 者 と 続 柄
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日	平 成 年 月 日		

1 使用貸借による権利の設定は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等のすべてについて行われており、その権利設定の日は、平成____年____月____日です。

2 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

3 私は、平成____年____月____日付で農業を営む者でなくなったことの届出又は農業者年金の請求をしております。

4 私は、推定相続人 _____ の営む農業経営に従事しております。

添 付 書 類

- _____ が届出者の推定相続人であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 推定相続人の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 農業を営む者でなくなったことの届出書の写しその他その届出がされていることを証する書類
又は
農業者年金経営移譲年金裁定請求書の写しその他その請求がされていることを証する書類（農業協同組合の証明書）
- 届出者が推定相続人の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電 話 番 号
-------	---	---------

(資12-22-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出書

猶予整理簿	審 査
※	※

平成 年 月 日

税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 -)

推定相続人 _____ の死亡によりその者に使用させていた農地等
死亡推定相続人の相続人
につき他の推定相続人 _____ に対し使用貸借による権利
の設定をしたので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

死亡推定相続人の相続人 他の推定相続人	住 所	氏 名	死亡推定 相続人又は 届出者との 続 柄
死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 平 成 年 月 日

- 使用貸借による権利の設定は、推定相続人 _____ の死亡に伴い、他の推定相続人等 _____ に対し、租税特別措置法第70条の4第1項の適用を受けている農地等のすべてについて行われたものであり、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

添付書類

- _____ が届出者の他の推定相続人等であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 他の推定相続人等の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 届出者が他の推定相続人等の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電 話 番 号
-------	---	---------

(資12-23-A4統一)

猶予整理簿	審 査
※	※

推定相続人の死亡に伴う他の推定相続人等に対する使用貸借による権利の設定に関する届出書

平成 年 月 日

税務署長 殿

〒

届出者住所 _____

氏名 _____ 印
(電話番号 -)

推定相続人 _____ の死亡によりその者に使用させていた農地等
死亡推定相続人の相続人
につき他の推定相続人 _____ に対し使用貸借による権利
の設定をしたので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

死亡推定相続人の相続人 他の推定相続人	住 所	氏 名	死亡推定 相続人又は 届出者との 続 柄
死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日 平 成 年 月 日

- 使用貸借による権利の設定は、推定相続人 _____ の死亡に伴い、他の推定相続人等 _____ に対し、租税特別措置法第70条の4第1項の適用を受けている農地等のすべてについて行われたものであり、その権利設定の日は、平成 年 月 日です。
- 使用貸借による権利の設定をした農地等の明細は、別紙のとおりです。

添付書類

- _____ が届出者の他の推定相続人等であることを証する書類（戸籍謄本又は抄本）
- 他の推定相続人等の適格証明書（農業委員会の証明書）
- 使用貸借による権利設定の契約書の写しその他その事実を証する書類（農地法第3条の許可書の写し）
- 届出者が他の推定相続人等の営む農業経営に従事していることを証する書類（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電 話 番 号
-------	---	---------

(資12-23-A4統一)

通信日付印の年月日	確認印	番 号
年 月 日		

推定相続人の死亡に伴う受贈者の
農業経営開始の届出書

猶予整理簿	審 査
※	※

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒

届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 -)

推定相続人_____の死亡によりその者に使用させていた農地等
につき私が農業経営を開始したので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日	平 成 年 月 日
届出者が農地等に係る農業経営を開始した年月日		平 成 年 月 日		

添付書類

- 届出者が農業経営を開始したと認められる旨の証明書（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-24-A4統一)

猶予整理簿	審 査
※	※

推定相続人の死亡に伴う受贈者の
農業経営開始の届出書

平成____年____月____日

____税務署長 殿

〒

届出者住所_____

氏名_____印
(電話番号 -)

推定相続人_____の死亡によりその者に使用させていた農地等
につき私が農業経営を開始したので届け出ます。

※印欄は記入しないでください。

死亡した推定相続人	住 所	氏 名	死 亡 年 月 日	平 成 年 月 日
届出者が農地等に係る農業経営を開始した年月日		平 成 年 月 日		

添付書類

- 届出者が農業経営を開始したと認められる旨の証明書（農地等の所在地の農業委員会の証明書）

関与税理士	印	電話番号
-------	---	------

(資12-24-A4統一)

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

農業相続人が推定相続人に使用貸借
他の推定相続人等
による権利の設定をしていることの明細書

租税特別措置法施行規則第23条の8第4項第5号の規定による農業相続人が
推定相続人に使用貸借による権利の設定をしている明細は、次のとおりです。
他の推定相続人等

推定相続人 他の推定相続人等	住 所	氏 名
-------------------	--------	--------

- 1 相続又は遺贈により取得したものとみなされる農地等で、推定相続人
他の推定相続人等
に対して使用貸借による権利
の設定をしているものの明細は、別紙のとおりです。
- 2 推定相続人
他の推定相続人等
に対し農地等につき使用貸借による権利の設定をした日は、平成____年____月____日
です。
なお、その農地等については、今回の相続開始後も引き続き推定相続人
他の推定相続人等
に使用させています。
- 3 相続人は、推定相続人
他の推定相続人等
の営む農業経営に従事しておりましたが、今回の相続開始後も引き続きその
農業経営に従事しています。

(資12-25-A4統一)

被相続人の氏名	
相続人の氏名	

農業相続人が推定相続人に使用貸借
他の推定相続人等
による権利の設定をしていることの明細書

租税特別措置法施行規則第23条の8第3項第5号の規定による農業相続人が
推定相続人に使用貸借による権利の設定をしている明細は、次のとおりです。
他の推定相続人等

推定相続人 他の推定相続人等	住 所	氏 名
-------------------	--------	--------

- 1 相続又は遺贈により取得したものとみなされる農地等で、推定相続人
他の推定相続人等
に対して使用貸借による権利
の設定をしているものの明細は、別紙のとおりです。
- 2 推定相続人
他の推定相続人等
に対し農地等につき使用貸借による権利の設定をした日は、平成____年____月____日
です。
なお、その農地等については、今回の相続開始後も引き続き推定相続人
他の推定相続人等
に使用させています。
- 3 相続人は、推定相続人
他の推定相続人等
の営む農業経営に従事しておりましたが、今回の相続開始後も引き続きその
農業経営に従事しています。

(資12-25-A4統一)

(裏)
記載方法等
(1号承認申請書 付表)

- 1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
 - (1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次によって記載します。
 - イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
 - ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。
 - ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
 - ニ 「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等については「該当」を、それ以外の農地等については「非該当」を○で囲んでください。
 - ホ 「申請分の実測面積」欄は、承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄の「該当」を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
 - (2) 「4」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

(裏)
記載方法等
(1号承認申請書 付表)

- 1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
 - (1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次によって記載します。
 - イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
 - ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。
 - ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
 - ニ 「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等については「該当」を、それ以外の農地棟については「非該当」を○で囲んでください。
 - ホ 「申請分の実測面積」欄は、「特定転用の承認申請をしようとする特定市街化区域農地等」欄の「該当」を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
 - (2) 「承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合のその明細」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

(裏)
記載方法等
(2号承認申請書 付表)

- 1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
 - (1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次によって記載します。
 - イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
 - ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。
 - ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
 - ニ 「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等については「該当」を、それ以外の農地等については「非該当」を○で囲んでください。
 - ホ 「申請分の実測面積」欄は、「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄の「該当」を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
 - (2) 「5」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

(裏)
記載方法等
(2号承認申請書 付表)

- 1 この付表は、特定市街化区域農地等の特定転用に関する承認申請書と一緒に提出してください。
- 2 この付表は、次により記載してください。
 - (1) 「2」欄は、納税猶予の特例の適用を受けた農地又は採草放牧地について、1筆ごとに、次によって記載します。
 - イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
 - ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載します。
 - ハ 「面積」欄は、相続税の申告書上の面積を記載します。
 - ニ 「承認を受けようとする特定市街化区域農地等」欄は、承認申請をしようとする農地等については「該当」を、それ以外の農地等については「非該当」を○で囲んでください。
 - ホ 「申請分の実測面積」欄は、「特定転用の承認申請をしようとする特定市街化区域農地等」欄の「該当」を○で囲んだものについて実測がなされている場合にその面積を記載します。
 - (2) 「承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合のその明細」欄は、承認を受けて転用しようとする特定市街化区域農地等とともに同一用途に供する土地等がある場合に、その明細を(1)に準じて記載してください。

(裏)
記載方法等

この届出書は、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当する農地又は採草農牧地について租税特別措置法の一部を改正する法律（平成3年法律第16号）附則第19条第6項第1号又は第2号に掲げる要件に該当する転用をする見込みにつき税務署長の承認を受けた農業相続人が、その要件に該当する共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した場合の届出書として使用してください。

なお、この届出書は、共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した後遅滞なく税務署長に提出してください

1 この届出書の「1」欄は、転用した農地又は採草放牧地の1筆ごとに、次により記載してください。

- (1) 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
- (2) 「地目」欄は、貸付け前の登記簿上の地目を記載します。
- (3) 「面積」は、貸付けに係る農地又は採草放牧地の相続税の申告面積により記載します。

2 この届出書の「2」欄は、原則として承認申請書に添付した「新築又は取得に係る共同住宅に関する証明書」の記載に従って記載します。なお、承認申請の時からこの届出書を提出する時まで、設計変更等があった場合には、それに従って記載します。

なお・次の点に注意して記載してください。

- (1) 「棟別」欄には、共同住宅の棟別の名称を記載してください（名称が定まっていない場合には、仮称を記載してください。）。
- (2) 「独立部分の数」欄及び「共同住宅の床面積」欄は、その共同住宅全体の独立部分の数又は総床面積を記載します。
- (3) 「独立部分の床面積」欄には、共同住宅内の各独立部分の面積のうち最も広い独立部分の面積と最も狭い独立部分の面積の双方を記載してください。
- (4) 「独立部分3.3㎡当たりの取得予定価額」欄は、特定転用の承認申請書の提出の時からこの届出書の提出時まで、取得予定価額に変更があった場合には、変更後の取得予定価額を記載してください。
- (5) 「各棟ごとの敷地の明細」欄については、1棟ごとの共同住宅の敷地 となっている土地の所在地を記載します。

3 「3」欄又は「4」欄は、承認を受けた各号ごとに記載するものとし、「1号該当分」については「3」欄に記載した上「4」欄に斜線を引き、「2号該当分」については「4」欄に記載した上「3」に斜線を引いてください。

(裏)
記載方法等

この届出書は、平成9年4月1日現在において特定市街化区域農地等に該当する農地又は採草農牧地について租税特別措置法の一部を改正する法律（平成3年法律第16号）附則第6項第1号又は第2号に掲げる要件に該当する転用をする見込みにつき税務署長の承認を受けた農業相続人が、その要件に該当する共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した場合の届出書として使用してください。

なお、この届出書は、共同住宅の建設の工事に着手したことを確認した後遅滞なく税務署長に提出してください

1 この届出書の「1」欄は、転用した農地又は採草放牧地の1筆ごとに、次により記載してください。

- (1) 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。
- (2) 「地目」欄は、貸付け前の登記簿上の地目を記載します。
- (3) 「面積」は、貸付けに係る農地又は採草放牧地の相続税の申告面積により記載します。

2 この届出書の「2」欄は、原則として承認申請書に添付した「新築又は取得に係る共同住宅に関する証明書」の記載に従って記載します。なお、承認申請の時からこの届出書を提出する時まで、設計変更等があった場合には、それに従って記載します。

なお・次の点に注意して記載してください。

- (1) 「棟別」欄には、共同住宅の棟別の名称を記載してください（名称が定まっていない場合には、仮称を記載してください。）。
- (2) 「独立部分の数」欄及び「共同住宅の床面積」欄は、その共同住宅全体の独立部分の数又は総床面積を記載します。
- (3) 「独立部分の床面積」欄には、共同住宅内の各独立部分の面積のうち最も広い独立部分の面積と最も狭い独立部分の面積の双方を記載してください。
- (4) 「独立部分3.3㎡当たりの取得予定価額」欄は、特定転用の承認申請書の提出の時からこの届出書の提出時まで、取得予定価額に変更があった場合には、変更後の取得予定価額を記載してください。
- (5) 「各棟ごとの敷地の明細」欄については、1棟ごとの共同住宅の敷地 となっている土地の所在地を記載します。

3 「3」欄又は「4」欄は、承認を受けた各号ごとに記載するものとし、「1号該当分」については「3」欄に記載した上「4」欄に斜線を引き、「2号該当分」については「4」欄に記載した上「3」に斜線を引いてください。